

外国人材の受入れに関するアンケート調査結果の概要

秋田県産業労働部雇用労働政策課

1 調査件数

915事業所中520事業所回答（回答率56.8%）

（内訳）

- ・秋田県実施（令和元年7月下旬～9月上旬実施）
489事業所中359事業所回答
- ・秋田商工会議所実施（令和元年5月実施）
426事業所中161事業所回答

2 調査対象

（1）業種

技能実習制度、在留資格「特定技能」の対象業種（一部業種を除く。）とされる事業所

（2）地域

県全域

※秋田県実施→主に秋田市以外の事業所

※秋田商工会議所実施→秋田市内の事業所

3 調査結果

（1）「外国人材の受入れに関するアンケート調査結果（主要項目）」について

ア 人員確保状況について

現状では全体の50.6%が「不足している」と回答し、5年後には全体の66.5%が「不足している」と回答している。ほぼすべての業種において今後さらに人材確保が厳しい状況になると予測している。

イ 雇用・受入れの実績・予定について

現状における雇用人員が不足していると回答した企業のうち、外国人材の雇用・受入れを現在している又は過去にしたことがあると回答した事業所は合計で29.2%となっている一方、今後、雇用・受入れを予定又は検討していると回答した事業所は合計で46.0%となっている。

ウ 受入れの予定時期について

雇用・受入れを予定又は検討している事業所のうち、その時期を1年以内又は1～3年以内と回答した事業所は合計で71.9%となっている。

エ 受入れで苦労した点、外国人材に求める知識・能力等について

受入れで苦労した点として最も多かったのが「言語等の違いを解消するための工夫労力」であり、求める知識・能力等として最も多かったのが「素直で勤勉などの人柄」となっている。

オ 希望する人材の国籍について

現状では中国人の雇用・受入れが多くなっている一方、今後についてはベトナム人を希望する事業所が多くなっている。

カ 希望する支援内容について

日本語教育の充実、受入れ費用の支援、住まいの確保を含む生活環境の整備を望む事業所が多くなっている。

(2) 「外国人材の受入れに関するアンケート調査結果（その他項目）」について

※秋田県が実施した調査分のみの集計

秋田県実施調査において、外国人材の雇用・受入れの実績がある事業所へ独自に行った質問項目に係る結果の概要は次のとおりである。

・住まいについては、「社宅や社員寮を提供している」と回答した事業所が多くなっている。

・日本語学習については、「特に支援していない」と回答した事業所が多くなっている。

・社内や地域でコミュニケーションを図るために実施したことについては、「事業所等での親睦行事への積極的参加」と回答した事業所が多くなっている。

・外国人が就業場所としての「秋田」にどのような魅力を感じているか（感じていたか）については、「温かい人間関係」と回答した事業所が多くなっている。